

分散居住被災者の生活再建過程と課題の検証： 宮城県名取市での被災市民ワークショップの分析から

Verification of life reconstruction process and challenges of distributed resident victims
~ Analysis from the workshop for victims in Natori-city, Miyagi prefecture

辻岡 綾¹, 松本 亜沙香¹, 松川 杏寧¹
長谷川 由利子¹, 立木 茂雄²

Aya TSUJIOKA¹, Asaka MATSUMOTO¹, Anna MATSUKAWA¹
Yuriko HASEGAWA¹, Shigeo TATSUKI²

¹ 同志社大学大学院 社会学研究科

Graduate school of Sociology, Doshisha University

² 同志社大学 社会学部

Department of Sociology, Doshisha University

Life reconstruction problems of victims with distributed resident emerged after the Great East Japan Earthquake. This research revealed the priority issue of life reconstruction by conducting workshop for the group of victims living in 1) prefabricated temporary housing, 2) privately-rented housing, 3) original home, and 4) rebuilt home. Verification of priority issues will be conducted to find what kind of measures and policies work for each group.

Keywords : workshop, life reconstruction process, distributed resident victims, the Great East Japan Earthquake

1. 研究の背景と目的

本研究では東日本大震災で被災をした宮城県名取市において、地域に分散して居住する大量の借り上げ仮設住宅被災者の生活再建問題について、効果的な支援モデルと社会実装の為に、被災者の特徴を調査し比較を行う。

本報告では、プレハブ仮設住宅、みなし仮設住宅（民間賃貸を確保し、後日、借り上げ仮設に指定された）、在宅、住宅再建済みという4つの被災者グループへワークショップを行うことにより、住まい方の違いにより、どのような生活再建課題があり、また異なっているのかについて明らかにする。それにより、それぞれの被災者グループにとって、どのような政策・施策が有効であるのかを検証していく。

2. 方法

2013年1月27日に、名取市生活再建支援課において、地域に分散して居住する住まい方の違う4グループの被災者と共にワークショップを行った¹⁾。参加者は見なし仮設（7名）、プレハブ仮設（13名）、在宅（5名）、住宅再建済み（6名）の住まい方の異なる被災者計31名で、生活再建の課題をテーマに意見表明・整理・分類作業を行った。被災者自身で、生活再建を進める上で何が課題となっているのかを明らかにする事を目的に、それぞれのグループごとに7名から8名の班に分かれて検証作業を行った。検証作業の中身は住まい方の異なるグループごとに出てきた生活再建の重要事項をグラントKJ法⁽¹⁾、すなわち各グループでの意見を親和図法により分類し、タイトルカードを用いて再び全体での親和図を作成する作業、により整理を行うものである。

具体的な手順としては、まず始めに住まい方の異なる

グループごとに班に分かれ、参加者が生活再建を進める上で重要となる事項をカードに記入する。その後、内容の親近性にもとづいてカードの分類化を行った。分類ごとに適切なタイトルカードを作成し、それらのタイトルカードを班ごとに集めて、さらに分類化を行い、上位タイトルカードの作成作業を行った。最後に参加者1人につき3票で重要と思われるタイトルカードに投票し、選択する作業を行った⁽²⁾。

この作業を行った事で、各グループから出てきた生活再建重要事項を共通するカテゴリーに分類することができた。共通するカテゴリーに分類するというプロセスを経たことで、グループごとでどの要素が重視されているのか比較が行えるようになった。図1ではその結果として優先度の高い共通カテゴリー課題が示されている。

今回の方法では、参加者全員の投票による優先度の決定と、各班でのカード数から推定される優先度という2つの判断基準で生活再建課題の重要度を推定している。

また、借り上げ仮設世帯へのエスノグラフィー調査によるインタビューと照らし合わせ、三角測量法的²⁾にワークショップ調査での結果を考察していくことで妥当性について検討をしていく。

3. 結果と考察

(1) ワークショップ参加者全体の生活再建にかかる共通カテゴリー課題と優先度

グラントKJ法による意見集約と参加者全員の投票から、2013年1月時点における生活再建のための重要事項カテゴリーが抽出され、優先度の順位が明らかになった。参加者投票の結果で票数の多かったカテゴリーで以下a)からj)まで検証をしていく。カテゴリーの見出しには投票数を記入している。



図 1 分散居住被災者の生活再建課題として分類された各グループの共通カテゴリー課題

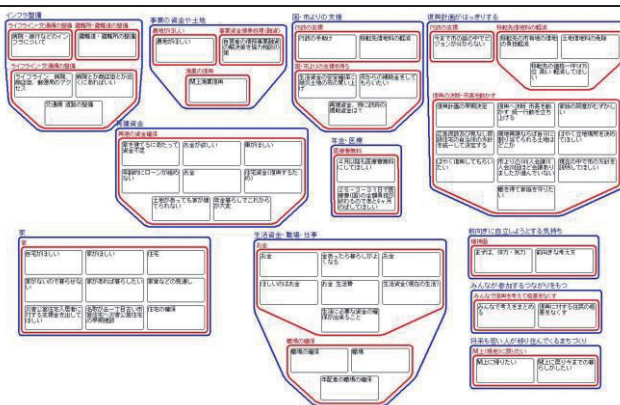


図 2 プレハブ仮設住民の生活再建課題

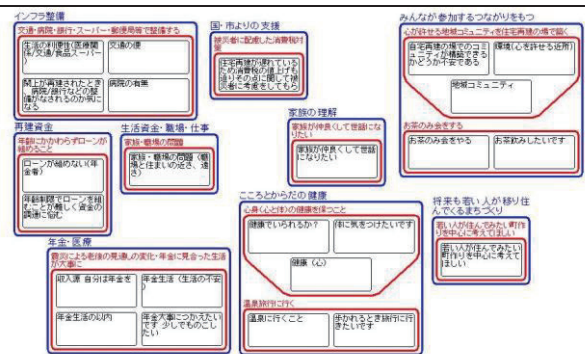


図 3 見なし仮設住民の生活再建課題



図 4 在宅住民の生活再建課題

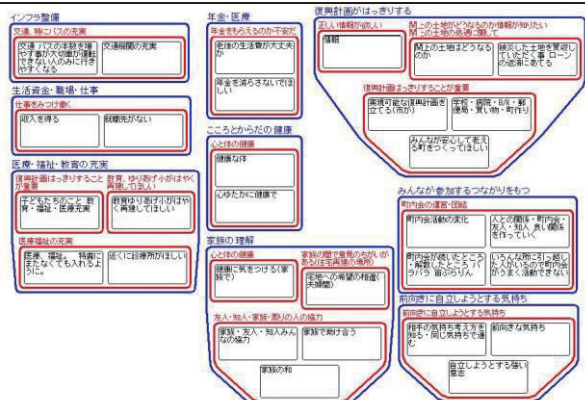


図 5 再建済み住民の生活再建課題

a) 復興計画がはつきりする (20 票)

プレハブ仮設、在宅、再建済みの 3 グループから重要視されていた項目である。内容はグループによって違いが見られたが、具体的な復興計画を早期に示すことを行政に要求している。その背景には、行政が設置した復興計画検討会議での計画説明が住民にうまく行われておらず、計画規模の過大さの問題と共に、住民合意が取れないことから復興計画の実施が膠着状況に陥っている現状がある。住民の中でも現地再建か内陸移転かで、様々な思いが存在していることも課題である。これはまちの再建過程と個人の生活再建過程の連動性調査で明らかになっている¹⁾。行政の説明では今後の先行きが見えない不安が伺え、一刻も早い解決を望むことから優先順位が高くなっていると思われる。

b) 再建資金 (15 票)

プレハブ仮設、見なし仮設の 2 グループから挙げられていた項目である。重要度で 2 番目に挙がってきたのは、仮設住宅の住民にとって物理的な家を再建するための資金を得ることが最も必要な事を示唆している。

c) インフラ整備 (13 票)

プレハブ仮設、見なし仮設、在宅、再建済みの 4 つのグループ全てから挙げられていた項目である。インフラ施設 (病院、銀行、スーパーなど) に加え、交通機関の利便性について言及があり、現状の不便さを示唆している。

d) 国・市よりの支援 (11 票)

プレハブ仮設、見なし仮設、在宅の 3 グループから挙げられていた項目である。資金面での補助など経済的な支援を要求するものと、復興計画策定という a) に近い意見も見られた。行政からの支援の方針が住民に見えにくい状況が伺われる。

e) 年金・医療 (7 票)

プレハブ仮設、見なし仮設、再建済みの 3 グループから挙げられていた項目である。震災により老後生活の見通しが大きく変わってしまったことから、住民の不安が伺える。

f) 医療・福祉・教育の充実 (7 票)

在宅、再建済みの 2 グループから挙げられていた項目である。子育ての環境や医療福祉に関しての環境の充実に望む意見は、住む場所が確定し、ある程度の生活の見通しが立った上での要求であるように読み取れる。

g) 職場・仕事 (6 票)

プレハブ仮設、見なし仮設、再建済みの 3 グループから挙げられていた項目である。震災から約 2 年経った今に職場を確保することが難しい現状が伺える。

h) みんなが参加するつながりをもつ (4 票)

プレハブ仮設、見なし仮設、在宅、再建済みの 4 グループ全てから挙げられていた項目である。地域に分散して居住する住民にとって、地域コミュニティを再建し、周りの人々とうまく関係性を作っていく事が重要だとみなされている。

i) 将来も若い人が移り住んでくるまちづくり (4 票)

プレハブ仮設、見なし仮設、在宅の 3 グループから挙げられていた項目である。票数としては多くはないものの、魅力的なまちづくりへの関心が高いことが伺える。

j) 3 票以下であった項目

「前向きに自立しようとする気持ち」 (3 票)、「家族の理解」 (2 票)、「事業の資金や土地」 (1 票)、「家」 (1 票)、「ここからだの健康」 (0 票)、「今住んでいるところの安全面・衛生面」 (0 票)となっている。票数は多くはない場合でも、参加者が最重要

の 3 項目に選んだということは、今後の生活再建の進み具合によっては上位に挙がってくる可能性もある。

(2) 住まい方の違いによる生活再建優先課題

次に住まい方の違う被災者グループが出した課題について、グループの問題の特徴や、どの要素が重要視されているのかを検証していく。全参加者に共通するカテゴリを作成したことで、各グループでの比較が行えるようになった。各グループごとに意見カードの全体の枚数と参加者一人当たりの枚数を表示する。割り切れない場合は少数第二位を四捨五入した枚数を表示している。

a) 見なし仮設

(全体カード数 24 枚、一人当たり 3.4 枚)

見なし仮設グループのワークショップ結果は図 3 のとおりである。他グループで重要視されている「復興計画がはつきりする」という意見が見なし仮設からは出てこなかった。

見なし仮設の住民は、既に自立的な生活をスタートしている人々が多く、行政に頼らずとも復興へ向かう意識の高さが関係していると読み取れる。これはエスノグラフィー調査において、まちの再建とは別に住宅の目途を立て、自力で再建計画が立案、実行されたという結果からも見なし仮設住民の自立の高さが確認されている¹⁾。

他グループと比べて顕著に見られるのが、「ここからだの健康」 (5 枚) である。また「年金・医療」 (4 枚) についても言及されていることから、将来的に健康面や経済面で安定した生活ができるかについて不安があるのではないかと読み取れる。

見なし仮設は、プレハブ仮設と違い住居が分散されているため、「みんなが参加するつながりをもつ」 (5 枚) が重要視されており、「地域コミュニティを住宅再建の場で築くこと」や「お茶のみ会」で関係をつなげておきたい、という意見が出た。「お茶のみ会」という具体的な行動で、地域コミュニティの継続について触れたのは見なし仮設のみからであった。新しい場所で一から人間関係を築いていけるのか不安があるように伺える。

「インフラ整備」 (4 枚) では現時点での生活の利便性の改善を要求すると同時に、地域再建後の病院や銀行などの整備についての意見も見られたことから、元の場所に戻りたいという意思を強く持っているように読み取れる。

同じ仮設住宅と言っても、プレハブ仮設と比較すると、見なし仮設は行政に頼るだけではなく、自分たちで再建をしようという意思が読み取れる。プレハブ仮設と見なし仮設で大きく違うのは、「生活資金・職場・仕事」の項目であり、見なし仮設の住民は生活資金調達の手段である仕事の心配が少ないため、「再建資金」はローンを組むという事が前提になっている。エスノグラフィー調査対象者でも、見なし仮設の住民は何らかの仕事を持っている、もしくは最近まで仕事があった勤労世帯であった¹⁾。

比べてプレハブ仮設の住民ではどちらの項目についても「お金が欲しい」というカードが前面に出てきていることから、経済的な支援を必要としている状況が読み取れる。

b) プレハブ仮設

(全体カード数 62 枚、一人当たり約 4.7 枚)

プレハブ仮設グループのワークショップ結果は図 2 のとおりである。「復興計画がはつきりする」 (14 枚)、「インフラ整備」 (5 枚) など、まちの再建に関してのカードが多く見られることから、早期復興への思いが強

く現れている。「家」（9 枚）についてはプレハブ仮設からのみカードが出た。「生活資金・職場・仕事」（10 枚）、「再建資金」（8 枚）についても多くのカードが出ており、経済的に厳しい状況で資金がなければ何も始めることができないという現実が伺える。

プレハブ仮設の住民にとっては家を建てたいが、その再建資金を得るための手段としての職場や仕事を失ったという背景があり、他グループには見られない「事業の資金や土地」という項目で農地や漁業復興に関して具体的な要求のカードが出ている。

全体のカード記載内容を他のグループ、特に見なし仮設と比べると行政への要求項目が目立つ。特に「復興計画がはっきりする」、「国・市よりの支援」（5 枚）、「インフラ整備」など行政側のアクションがなければ進めない、という意味が現れているように読み取れる。また「年金・医療」（2 枚）については年金についての言及はなく、医療費の無料化を引き延ばしてほしいという内容であった。他グループでも「年金・医療」の項目があるが、これからの年金生活でのお金が不安であるという項目だが、医療費の無料化についての意見が出たのはプレハブ仮設からだけであった。

「将来も若い人が住んでくるまちづくり」では、閑上に戻り、今までの暮らしがしたいという、具体的に「閑上」という言葉が出てくることから、土地に愛着を持ち、できるだけ早くに戻って生活を始めたいという思いが読み取れる。ただし、個人的な願望を示すのみで、まち全体のことについては触れてはいないことから、まだプレハブ仮設では解決すべき優先課題が多いことが読み取れる。

「みんなが参加するつながりを持つ」では住民の格差をなくすという意見があった。エスノグラフィー調査で自宅再建世帯から、プレハブ仮設のコミュニティは、しがらみが多く抜け出しにくいという意見が挙がっており、震災から約 2 年が過ぎ仮設住宅から出られる人と出られない人の格差が存在していることが問題視されている¹⁾。

また「家族の理解」という項目が他グループには見られなかったが、プレハブ仮設では家族と一緒に住んでいる理由からか、項目に出てこなかった。

c) 在宅（全体カード数 28 枚、一人当たり 5.6 枚）

在宅グループのワークショップ結果は図 4 のとおりである。在宅の特徴として、「今住んでいるところの安全面・衛生面」（9 枚）が最も多く、このグループからのみ意見が出た。在宅住民は、自宅の安全が確保されること（避難施設や安全対策）や、自己資金での再建を支援する対応を望んでいる。自宅が被災した住民にとって、同じ土地で暮らしていく場合は、今までの安全対策では満足できないことも示唆している。

また在宅住民は元々居たコミュニティの中で生活しているため、「みんなが参加するつながりをもつ」（5 枚）でも意見が多く、「若い世代が住民自治に参加できるような手だて」や「行政に依存しない」体制をつくるという意見も出るなど、コミュニティの再建に多様な世代の意見を反映し、自分たちの力でまちを再建したいと試みていることが読み取れる。

またプレハブ仮設や見なし仮設では見られなかった「医療・福祉・教育の充実」では、保育環境や仮の学区へ行く子供への配慮について意見が出ている。この項目は在宅と再建済みのグループで出ていることから、子育ての環境に配慮できるようになるのは、物理的に住む場所を確保してからしか、考えることができないという事を示唆している。

d) 再建済み（全体カード数 30 枚、一人当たり 5 枚）

再建済みグループのワークショップ結果は図 5 のとおりである。再建済みからは、「国・市よりの支援」という意見が全く出てこなかったことから、早期に自立再建した被災者であることが示唆される。ただし「復興計画がはっきりする」（6 枚）に関しては関心が高く、実現可能な復興計画を決めてほしいという意見が出ている。既に閑上で生活を始めている再建済み住民にとっては、今後どのように計画が進み、土地の処遇がどのようになるのかについて関心が高いことは自然な事である。

「家族の理解」（5 枚）では、他のグループに比べて家族の協力を重視しており、新しい環境に適応するには家族の助け合いが不可欠であることを示唆している。

「みんなが参加するつながりをもつ」（4 枚）では、プレハブ仮設、在宅と同じく関心が高いが、特徴的であるのは「町内会」という言葉が出てきていることである。新しく引っ越した場所で、長期的なつながりとして地域との関係を構築していかなければならないが、場所によっては町内会活動がうまく行っていないという現実が伺われる。

4. 今後の課題

今後より多くの住民参加者によるワークショップ調査を展開し、被災者一人ひとりの生活再建にとって何が重要であるのか、より正確な検証につなげていけるかが課題となってくる。また住まい方の違いによってどのような政策や施策が有効であるのかを数量的に提示できるデータ収集が必要である。

謝辞

本研究は科学技術振興機構社会技術研究開発センター（RISTEX）が実施する「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域プロジェクト企画調査「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」（代表 立木茂雄）の資金を用いて実施した。

補注

(1) グランド KJ 法は、TQM(Total Quality Management)手法の親和図法を用いて、各グループでの親和図を作成した後に、グループのタイトルカードを用いて、全体参加者での親和図を再度作成する作業である。

(2) この作業はノミナルグループ・プロセスと呼ばれる。

参考文献

- 1) 立木茂雄：「戦略的総合研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造 研究開発領域 借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」報告書，2013。
- 2) B.G. グレイザー・A.L. ストラウス：データー対話型理論の発見 調査からいかに理論をうみだすか，新曜社，1996。